

飯山市における近代工業の誘致過程と変容

麻生紘平・松山周一・渡辺隼矢

本研究では長野県飯山市を事例に、高度経済成長期において工業化がなされた農村地域において工業化するにあたって、行政の企業誘致活動と各企業の立地要因を通じ、工業化の過程に影響を与えた要因と時代の経過による変容を明らかにした。

農村地域が主体であった飯山市は1960年代より農閑期の所得安定化を目的に工業団地の造成を開始し、電子機械の組み立てや縫製を中心に労働集約的部門の進出がみられた。工業団地の入居企業は飯山市で創業したものと移転企業に分けられ、後者の殆どは戦時中に東京からの疎開企業により集積が形成された須坂市や中野市からの移転であり、用地と労働力不足を要因とした進出であった。

1990年代のバブル崩壊以降も一部の縫製工場や食品工場を除いて操業が継続されているものの、かつての大量生産品から多品種少量生産や高度技能化へのシフトなど、時代の変化に応じた対応を行った末に操業を継続しており、高度経済成長期の労働集約的部門からの転換がみられた。

キーワード：飯山市 工業団地 高度経済成長期 農村地域 企業誘致

I はじめに

I-1 研究目的

東京から北西に約250kmに位置する長野県の工業化は、第2次世界大戦中において東京から疎開した工場群によってもたらされたといえる。竹内・小田編(2014)は疎開先として長野県が選択された理由として、在来工業としての製糸業を挙げたうえでそれらの工場建物の再利用が可能であったこと、女子労働力に加えて機械修理の技能を有した男性技術者の存在を挙げている。戦後も諏訪地域、松本市、飯田市、長野市、須坂市といった都市は、長野県における精密機械工業・電子機器産業の中核を担うようになった。また、斎藤(1968)は疎開企業を核とし、地元資本での下請け企業の発生などによる工業集積が須坂市、坂城町、上田市などでみられ、千曲川流域には機械工業の集積が形成されたことを指摘している。

さらに末吉(1989)が述べているように、日本では1960年代半ばより大工業地域内部での若年労働

力の不足や地価の高騰から工場の地方分散が促進された。長野県においても例外ではなく、県内各市町村の企業誘致により大都市圏からの分工場設立がみられた。赤羽(1980)が述べているように、労働集約的な部品部門が農村の安価な労働力を求めて太平洋ベルトから内陸部の農村地域に移転したことが理由の一つとして挙げられる。

このような労働力不足や地価の高騰から周辺部に移転した企業は東京や大阪、名古屋といった大都市のみならず、疎開企業による工業集積が形成されていた地域でも同様であり、周辺農村部への分工場設立が顕著となった。

本研究では、高度経済成長期に工業化がなされた農村地域において工業化するにあたって、行政の誘致活動と各企業の立地要因を通じ、工業化の過程に影響を与えた要因を明らかにすることを目的とする。末吉(1989)は農村地域の工業化について、女性の就業率が工業化によって増加し、地域間所得格差が縮小したと述べているように、農村地域の工業化は地域内における所得改善や雇用

創出の観点から重要であった

しかしながら、小田（2014）が述べるように、1990年代初頭における第2次円高以降は地方圏への新規工場立地が鈍化しており現在、農村地域においては高度経済成長期と同様の操業形態を存続することは困難といえる。本稿では高度経済成長期に行政による工業誘致を契機として立地した企業の変容を明らかにする。

1-2 調査対象地域の概要

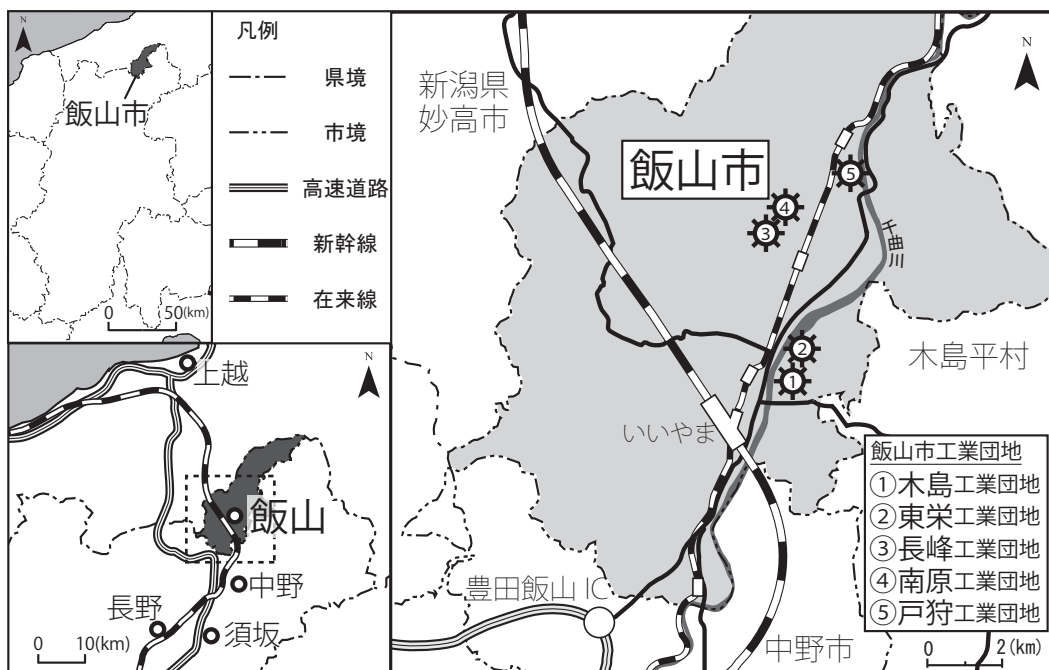
調査対象地域の飯山市（第1図）において大規模な工場は、市内の工業団地または飯山駅周辺に集中して立地しており、それ以外の地区ではあまり見られない。

飯山市は人口22,043人（2016年6月住民基本台帳）面積202.32km²で、中野市や下高井郡木島平村、野沢温泉村、下水内郡栄村、上水内郡信濃町、飯綱町、そして県境を挟んで新潟県妙高市、上越市と接している。西部に関田山脈、東部に三国山脈が走り、その間を流れる千曲川の沖積地に広がる飯山盆地に市街地が形成されている。また、冬季

は日本海からの湿潤な季節風が関田山脈に遮られることで大量の降雪をもたらすため、市全域が国の特別豪雪地帯に指定されている。

飯山は農業、そして仏壇や内山紙、スキー板といった地場産業が中心産業であった。交通面でも、1921年に飯山鉄道が豊野駅～飯山駅間に開通し、これが現在のJR飯山線となっている。また2015年3月に北陸新幹線が延伸開業し、飯山駅が設けられた。道路網では、国道117号が千曲川に沿って市の南北を縦断しており、また千曲川堤防上を通過し市中心部を迂回するバイパスも1991年に設けられた。さらに国道292号で中野市中心部や新潟県妙高市・上越市と結ばれている。また1997年に上信越道が共用開始され、中野市にある豊田飯山ICと飯山市中心部は国道117号新道で接続されている。

現代の飯山市の工業は、機械や情報通信機器等の組立業が中心で、その多くが1970年代から90年代にかけて誘致された企業の工場である。また市内には現在5つの工業団地がある。最も古く造成されたのが木島工業団地で、飯山市街地から千曲



第1図 研究対象地域

川を挟んだ右岸に立地する。交通アクセスも良く、現在では市内工業団地では最多の14件の事業所が存在する。また木島工業団地の隣には東栄工業団地が1994年に造成された。長峰工業団地は飯山市中心部から北約3kmにある長峰山の中腹に位置し、隣接する南原工業団地を含め、現在5件の事業所が存在する。また1994年に造成された戸狩工業団地には、未だ進出する事業所は存在しない。

II 飯山市における工業の変遷過程

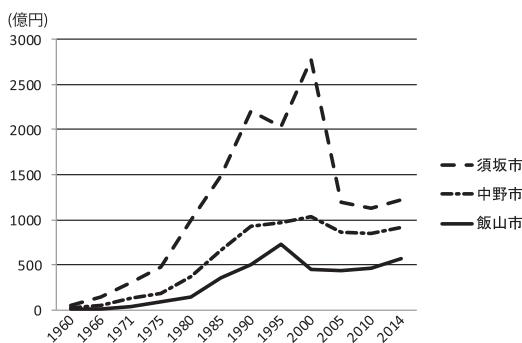
II-1 飯山市における工場誘致の経緯

1950年代から始まった高度経済成長期以降、日本全体で近代工業が盛んになっていった。長野県北信地域においても、須坂市においては戦時疎開により進出した企業を中心に紡績業から電気・電子機器工業への転換が進み、また中野市は1962年に造成が始まった新井工業団地を中心に60年代前半から木工業から精密機器・電機工業の街へ変容した。一方で、飯山市における近代工業化は、これらの周辺市町村と比べて遅れた（第2図）。飯山市においては戦前から仏壇やスキー板といった零細企業による手工業が中心産業で、機械工業や大規模工場といった、近代工業へ至る基盤がなかったことや、1950年代から60年代前半はスキー板生産の全盛期で、工業転換の優先度が低かったことが理由として考えられる。また行政側にも理

由が見つかる。飯山町は1954年に周辺6村と合併して飯山市に、1956年にさらに周辺2村を編入して現在の市域となったが、合併以降は豪雪対策や教育・保育といった公共サービス等への投資が優先され、工業団地や道路網といったインフラ整備を十分に行うことができなかった。加えて、これらの公共サービスへの過剰投資や市町村合併時に発生した負債が原因となって、飯山市では財政問題が表面化し、1967年には財政再建団体の指定を受けた。1972年に累積赤字を解消したが、それでも首都圏外縁部である北信地域の中心部からも、自然面や交通面で隔絶されている飯山市に外部企業が進出する利点は殆ど無かった。飯山市も発足当時から、世帯収入の安定化や雇用増大による冬季出稼ぎの解消や若者流失の阻止を目標に近代工業化を進める意志はあり、1955年には税制優遇などを盛り込んだ「飯山市工場誘致条例」を制定したものの、実際にはスキー産業など市内企業への適用にとどまっていた。

その飯山市でも、1960年代後半になってようやく近代工業化の兆しが見え始めた。1968年に社団法人飯山市開発公社が発足し、工業団地の建設が決定、そして1970年に木島工業団地が、1974年に長峰工業団地が造成された。その結果、これらの工業団地を中心に電機、電子、精密機械等の組立工場をはじめとした大規模工場の新規造成が見られるようになった。

この時期に飯山に工場を置いた企業は、その進出理由から大きく2つのパターンに分けることができる。まずは、飯山に地縁がある人が市内に新しく造成された工業団地に工場を建設するパターンである。現在でも木島工業団地にて操業している富士電機（現在の富士電機パワーセミコンダクタ）は元々松本市内に工場があったが、地元の有力者である荻原積氏が積極的に誘致活動を行い、最終的には富士電機側と地元側が50%ずつ出資する形で飯山に分工場を建設する運び¹⁾となった。加えて、地縁による誘致促進のみならず飯山市出身者による起業による入居も無視しえない。前述したように、1970年代には電機、電子、精密機械



第2図 飯山市・周辺市における製造品出荷額等の推移

(工業センサスより作成)

等の組立工場の工業団地への入居が顕著となったが、大企業直営の分工場のみならず飯山市出身者によるこれらの分野への参入がみられ、大企業保有の分工場の下請け企業として機能していた。

もう一方は地理的条件面である。経済成長が進むにつれ、三大都市圏のみならず北信地域の工業地区においても工業用地や労働力の不足が発生していた。よって企業が工場の増設を考える際、広大な土地があり、また豊富で安価な労働力が見込まれる飯山市を建設地を選んだ。例えば紡績業のカネボウは長野工場の分工場を飯山に建設したが、既成工業地域では労働力不足による労賃の上昇が発生するようになったため、適正な経済単位の工場を余剰労働力が豊富な地域に分散させる方針をとったことを進出の理由として述べている(飯水教育委員会、1976)。飯山市の豊富な工業用地と労働力は分工場のみならず、近隣の須坂市や中野市から独立創業する経営者にとっても好条件となり、独立創業に当たって飯山市を選択する事例もみられた。

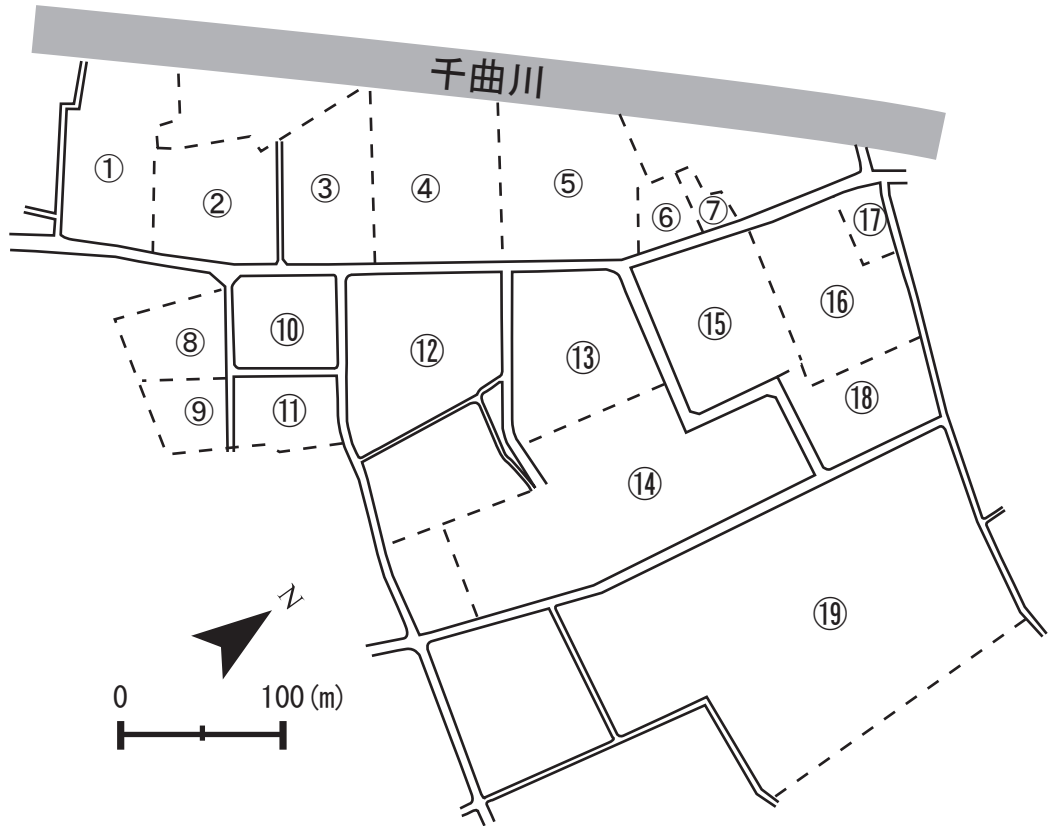
しかしながら、飯山市史(1995)によれば道路網整備や豪雪がネックとなって進出が実現しなかった例もあった。さらに当時から飯山市に進出した工場は組立工場が中心で、また県内にある工場の分工場であるケースが多かった。工場進出によって雇用確保は成し遂げたものの、将来的に親会社の都合や景気変動による事業撤退や規模縮小等で人員整理が発生する可能性がある点を危惧する声は当時から存在していた(飯水教育会、1976)。

II-2 現在に至る工業誘致過程

飯山市への工場進出は1970年代後半から80年代前半にも多く見られた。その要因としては好景気に伴う日本全体での地価上昇や労働力不足が考えられる。またこの頃飯山市では静岡バイパスや飯山バイパス等の道路整備が進み、さらに1975年に飯山市工業等振興条例が制定され、また1979年には飯山市工場等誘致条例に改定され、企業が飯山市内で工場を新設または増設する際、固定資産税

の減免や助成金の支給などの優遇措置が行われた点も功を奏したと言える。1984年には現在市内工場で最大の従業員数であるしなの富士通須坂工場の分工場の誘致に成功した。これらの成果により、1980年代前半に製造品出荷額等において重工業が、スキー板や家具をはじめとする軽工業を逆転し、また1985年には製造品出荷額等に占める誘致企業²⁾の割合が3分の2を上回った。(第3図)

しかしながら、1985年のプラザ合意による円高や1991年より始まった平成不況は飯山市の工業に大きな打撃を与えた。その結果、工場の増資計画の中止や規模縮小が相次ぎ、そして廃業や海外移転も見られるようになった。飯山市内の各工業団地における入所企業の変遷をみてゆく。第4図と第6図では木島工業団地、長峰工業団地の区画を示し、第5図と第7図では各区画への入居企業の変遷を示した。1980年代から90年代初頭にかけて木島・長峰の両団地では化学や金属、機械型工業といった近現代的な工業が多く立地するようになったことが分かる。しかし1990年代半ば以降、これらの団地では工場の撤退や廃業が相次ぎ、結果として従来から団地内に立地する事業者が複数の区画を所有する事例が多く見られるようになり、また新規進出事業者においては事務所や事業所など工場以外の区画利用の割合が高いことが分かる。さらに、第8図から第10図では1990年代に造成された戸狩・東栄の両団地においても同様に区画別の入居企業の変遷を示したが、進出の計画はあるものの、実際に工場が建設された例は見られていない。電子・精密機器といった大規模工場の新規進出の数は1990年代以降、それ以前と比べ急減したのが分かる。1992年に造成した戸狩工業団地には進出計画はあったものの、実際に進出した工場はなく、また1994年に造成した東栄工業団地、および既存の木島工業団地においても、事業所や事務所の割合が高くなり、また用地は取得したものの工場の建設が進んでいない区画も見られる。とりわけ、製造業事業所の新規入居は殆どみられず、既存の工場撤退に伴う跡地の安価な再分譲によって入居した1社のみである。



第3図 木島工業団地の区画

(飯山市提供資料より作成)

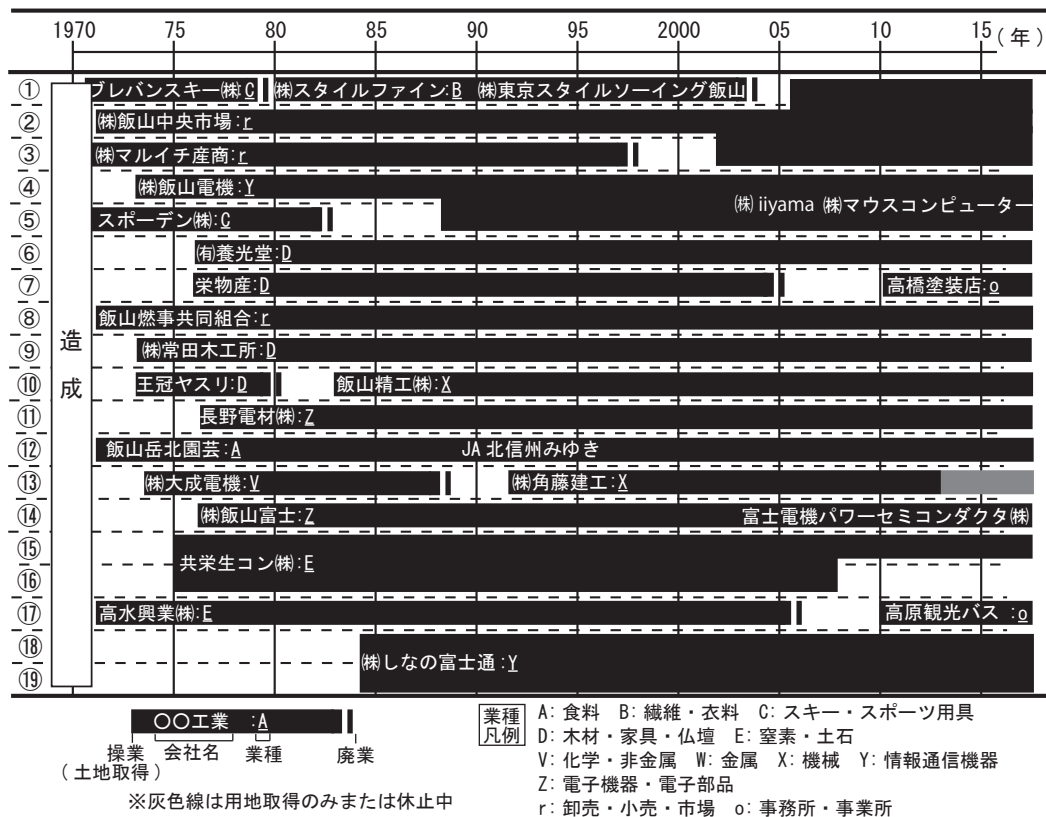
そのような飯山市の工業も、2015年3月の北陸新幹線飯山駅開業を契機に変革期を迎える可能性もある。2013年に制定された飯山市第5次総合計画前期基本計画の中で、企業誘致の優遇策充実とPR活動によって、製造業事業所数を期間内に3社増加させることを目標に掲げた。達成に向けて、飯山市は2015年度から始まった長野県のICT企業誘致事業に初年度から参画し、また2016年度からは首都圏における営業活動に専属スタッフを配置し、また予算も前年度比で4倍以上に増加させるなどの取り組みを行っている。その中で飯山市は税制等の優遇策、新幹線による東京への近接性、スキー・温泉等の地域的な魅力を発信することで、企業誘致につなげようとしている。

Ⅲ 企業事例からみる飯山市内製造業事業所の性格と変容

本章では、飯山市内製造業事業所を立地要因から①在来工業存続型②高度経済成長期被誘致型③高度経済成長期住民創業型④誘致停滞期立地型の4類型に分類し、各企業類型企業への聞き取り調査を基にした飯山市への変容を述べる。

Ⅲ-1 在来工業存続型

2016年時点、飯山市内で戦後の主力産業であったスキー板を製造する事業者は1社のみが存続しており、生産拠点の海外移転を行った一方で本社を飯山市内に存置させている。本節ではS社の沿革と変容、飯山市に本社機能を存置させる要因について述べる。



第4図 木島工業団地における入居企業の変遷

(飯山市提供資料より作成)

①スキー板メーカーS社

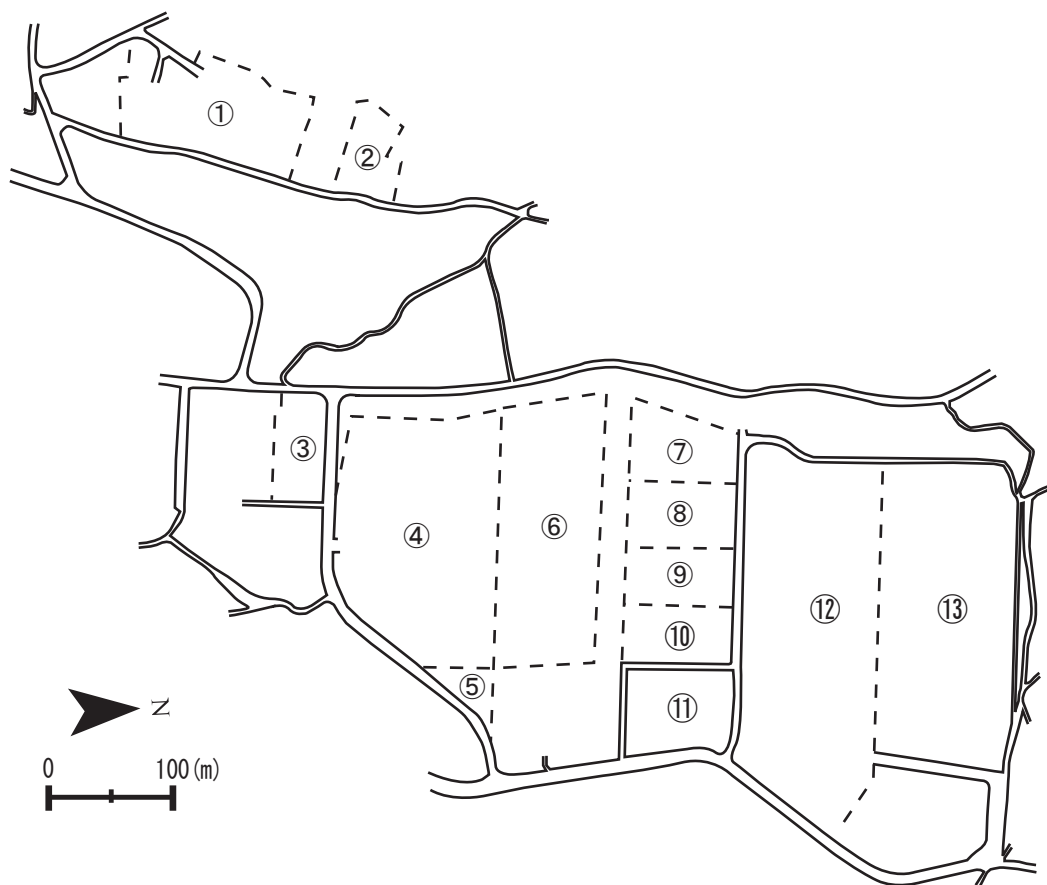
S社はスキー板の製造・開発からレンタルスキーの経営を行う企業である。1953年、飯山市出身の創業者によって設立された。創業者は戦時中、教師の職に就いていたが戦後、スポーツ販売業に転じた。前職が教育者であった創業者は、スキーを青少年に普及されるべく、高価であった輸入品と異なり安価な製品開発を目的とした。

当初は30人規模であった従業員規模も1960年代中盤には300人を超し、2016年現在では約70人が働いている。

1995年には人件費の高騰から中国の大連市に新工場を設立し、2000年までに製造機能の全てを大連工場に移管した。一方で飯山市に本社機能を残存させ、現在では製品企画、設計、試験、材料手配、レンタルスキーの管理・整備を行っている。企画

と設計については、ノウハウが必要とされることに加え市場動向や欧州で開発された新素材に関する情報を収集する必要があるため、国内で行うことが必須であるとしている。中国ではスキーの歴史が浅く、現地法人では設計のノウハウや市場動向の把握が困難なためである。さらに、試作は大連工場で行っているが、不具合や改善点が発生した場合の現地試験を飯山本社で行っている。これは斑尾高原をはじめ、近隣にスキー場が多く試験が可能であることに加え、設計に反映させられるためである。また、材料についても現地調達に難しい樹脂、ガラス、エッジ等を国内から調達し、新潟港より大連工場に輸出している。一方で木材については現地での調達を行っている。

レンタルスキーであるがS社は自社経営のレンタルショップを経営しており、レンタル用器具の



第5図 長峰・南原工業団地の区画

(飯山市提供資料より作成)

メンテナンスを実施している。主に飯山本社では近隣の志賀高原、妙高高原、車山高原、湯沢スキー場で扱うレンタル器具の整備を担当している。

これらのことから、S社は工業団地の造成以前から飯山市で操業していた企業であるうえにかつて飯山市に置ける主要産業の一つであったスキー板製造業のうち残存したものであるといえる。生産拠点を海外に移転したものの、ノウハウの活用や情報収集からスキー場との近接性による製品試験、レンタル用器具のメンテナンスなど飯山市の立地条件を活用しているといえる。

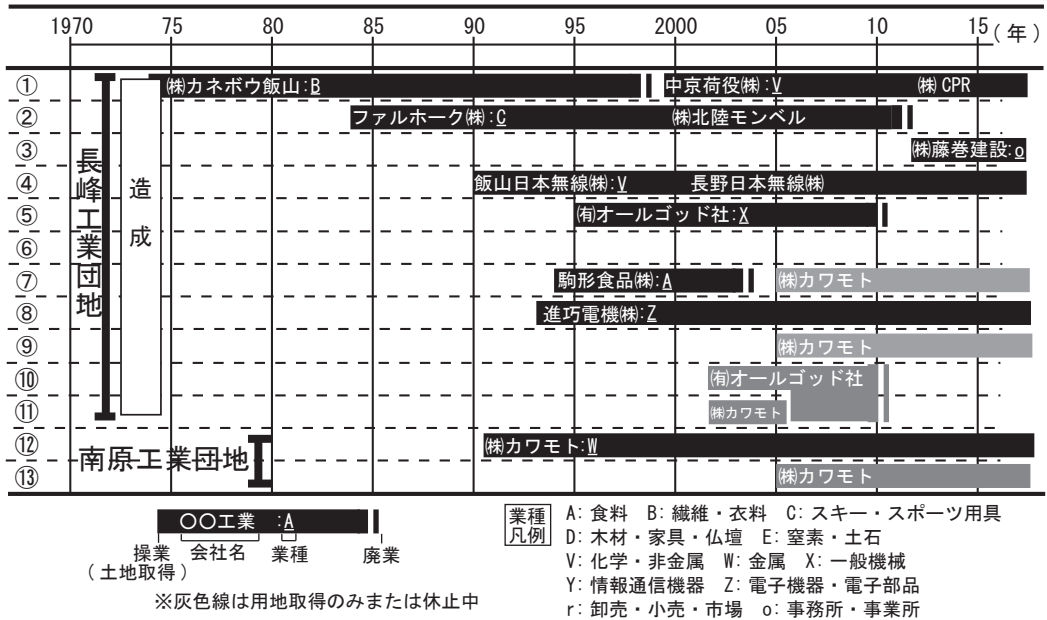
Ⅲ-2 高度経済成長期誘致型

前述したように、高度経済成長期の飯山市にお

いては行政による工業団地の造成と誘致活動が行われた。本節では高度経済成長期に誘致された企業の誘致要因と現在に至る変化を述べる。

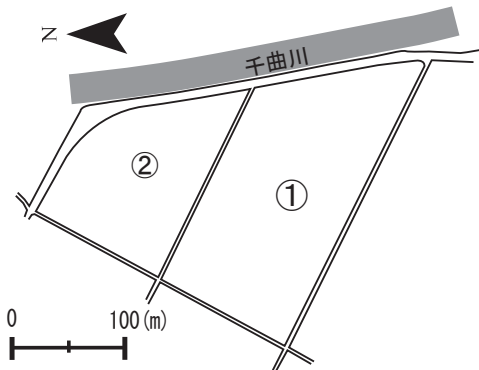
①N電材

N電材は木島工業団地に位置し、従業員規模は隣接する子会社であるI精工と併せて64人を雇用している。N電材における現在の主な生産品目はプラスチック成形品であり、自動車部品のうちギアやカムといった機構部品を中心に扱っている。また、子会社であるI精工ではN電材で生産されるプラスチック成型品に使用される金型を製造しているほか、他社から金型のみを受注を請け負っている。N電材の製品は長野県内であれば須坂市の富士通、松本市ならびに飯山市の富士電機に納



第6図 長峰・南原工業団地における入居企業の変遷

(飯山市提供資料より作成)

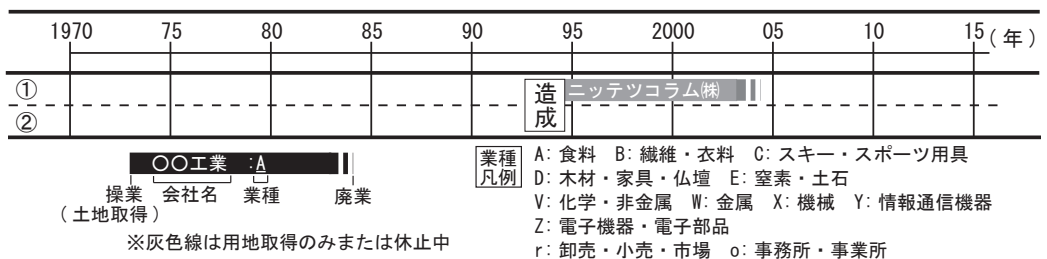


第7図 戸狩工業団地の区画

(飯山市提供資料より作成)

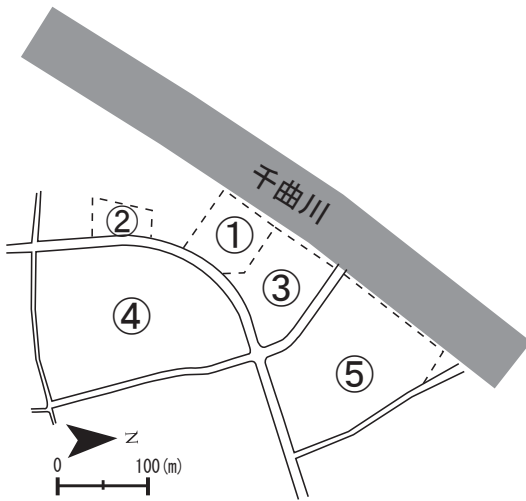
品が行われているが、納品先は長野県外の東京都、神奈川県を中心とする関東甲信越地方全域に及ぶ。また、N電材の扱う機構部品の製造には高い加工技術による金型製造が求められるため、生産キャパシティを超えた場合の金型製造の外注は東京都大田区の企業に行っている。

N電材は、中野市のプラスチック成形品メーカーであるNB社の金型部門長であった創業者が1973年に独立創業を行ったことを始祖としている。N社は東京から中野市に疎開した素材メーカーS社が規模拡大のため神奈川県川崎市へ移転



第8図 戸狩工業団地における入居企業の変遷

(飯山市提供資料より作成)



第9図 東栄工業団地の区画
(飯山市提供資料より作成)

する際、雇用の確保を求めて中野市で酒屋経営者による経営者就任とS社の出資により事業が継続された事業所であった。

N社からの独立当初、本社は中野市に置かれたものの、工場は飯山市下木島に設立し独立当初から一貫して生産拠点を飯山市に置いている。独立創業に際し、飯山市に工場を設置した理由としては安価な地価と工業団地入居による税制上のメリットの享受が可能であった。

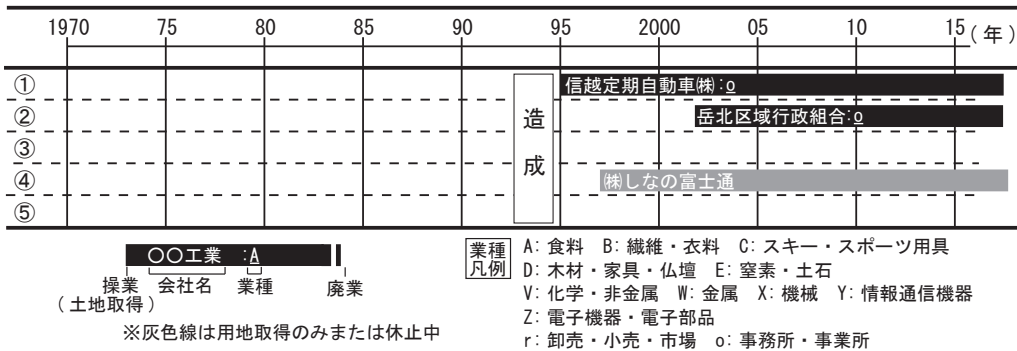
創業当初は自動車関連のプリント基板の製造を行っていたが、1976年にプラスチック成形品の製造を開始し転換を図った。また、同年の6月には

現在の所在地である木島工業団地に工場を移転している。また、プラスチック成形品の製造に不可欠な金型の製造部門の内製化を行うため、子会社であるI精工を設立した。N電材と別会社としたのは工業団地用地分譲にあたって、同一企業による複数の用地取得に制限があったためで、実態はN電材の部門となっている。1995年にはシンガポールにプリント基板部門の工場を設立したが2003年頃に撤退した。プリント基板部門からの撤退による収益源の補填策として2004年には東京都板橋区の納品先企業を買収した。生産拠点を飯山工場に集約したものの、東京事業所は営業拠点として移転の上、存続させている。

N電材では、創業当初は労働集約的部門であるプリント基板の製造を行っていたものの、高度技能が求められる機構部品製造へとシフトを行うことで時代の変化への対応を行っている。

②カメラレンズメーカーCS社

CS社は一瞬レフ用カメラレンズの製造を行う企業であり、1959年中野市で創業した。中野市出身で東京都板橋区においてレンズ研磨を行う事業所を運営していた創業者の下請け企業として創業している。当初はレンズの加工のみを行っていたが、1968年に現在の中野事業所が完成したことを契機にカメラ完成品の生産を行うようになった。現在では、一般消費者向け製品は他社高級ブランド製品のOEM生産を行っているが以前は



第10図 東栄工業団地における入居企業の変遷

(飯山市提供資料より作成)

自社ブランドで8mmビデオやカメラ用レンズの生産を行っていた。現在では小布施事業所、飯山事業所、七瀬事業所、中野事業所の4つの事業所が存在し、工程間の分業を実施している³⁾。飯山事業所では直接部門62人、間接部門20人を雇用しレンズの研磨工程を担当している。

従来、CS社では操業地の中野事業所のみで製造を行っていたが、工場用地や労働力が不足したことから飯山市への進出を決定し、1972年に研磨工程を行う飯山事業所が設立された。飯山事業所は開設当初から工業団地外の市街地に位置しているが、聞き取り調査によれば当時の市役所側からの紹介で市街地への立地を勧められたとのことである。開設当初は自家用車の普及率が低く、社員を送迎するバスを仕立て、野沢温泉村や山ノ内町から兼業農家の労働者を獲得していた。1980年、機械加工を行う七瀬事業所を開設すると同時に、飯山事業所は分離独立し、医療機器などの業務用レンズを製造する企業に分社化したが2002年にCS社本体と再統合した。

現在、飯山市において操業するメリットとしては人材確保が容易であることを挙げている。直接部門においては飯山市内の高校卒業者の入社が卓越しており、安定した労働力供給源として位置付けている。また、現在においても労働力確保の観点から4つの事業所を集約することは不可能であると述べていることから、周辺地域への分散立地が重要視されている。このことから、2016年現在においても農村地域の豊富な労働力は企業が存続する一要因となっていることが示唆できる。

Ⅲ-3 高度経済成長期住民起業型

高度経済成長期の飯山市において工業化を促進したのは誘致企業のみならず、地元住民による起業を無視することはできない。また、地元住民により設立された企業も他の類型と同様に時代の変化による生産品目や機能の変容がみられる。

- ① コンピュータメーカーM社飯山工場
コンピュータメーカーM社飯山工場（以下M社

飯山工場）は木島工業団地に位置している。M社飯山工場は1973年に創業したI電機を前身としている。I電機は当時、長野市に開設された大手電機メーカーM電機のカラーテレビ組み立て工場の生産可能能力が逼迫しており、近隣に下請け工場が求められており、飯山市において運送業を行っていた創業者によって設立された。当初はカラーテレビの組み立てを主に行っていたが、後にカラーテレビ用基盤の自社生産を開始し、1981年には自社製品としてコンピュータ用のディスプレイの生産へのシフトを始めた。以降、I電機の主力は自社製品であるコンピュータ用ディスプレイに転向し、I電機は比較的廉価なディスプレイを提供するメーカーとしての地位を獲得した。しかし、廉価な海外製品の台頭から業績が悪化したことに起因して2005年に民事再生申し立てを行い、現在の経営母体であるコンピュータ販売を行っていたM社に吸収合併がなされた。

吸収合併の経緯としては、販売店であったM社は生産拠点を保有していなかったことに加え、国内ディスプレイ・コンピュータメーカーとしてI電機の知名度があったことからブランドの継承が可能であったことが挙げられる。また、受注生産を中心に販売戦略を立てるにあたり、受注から組立・出荷までの輸送時間の短い国内工場の保有が重要視されているためであった。

2016年現在では150人を雇用し受注生産（BTO）による個人・法人向けノートパソコンならびにデスクトップ型パソコン、モニターの組み立て生産を行っている。飯山市を代表する企業として位置付けられており、2015年以前には飯山市のふるさと納税返礼品としてM社飯山工場製のノートパソコンやタブレットが選定されていた。受注はM社の販売用ウェブサイトを経由して行われ、購入者はプロセッサやハードディスクなどの部品について任意のものを選択し発注を行う。このような受注生産の特性上、製品ごとに仕様が異なるため組み立てはベルトコンベアによるライン生産ではなく、個別の仕様書に従って一人の従業員が必要な部品を収集し組み立てるセル方式を採用してい

る。また、受注量が生産可能なキャパシティを超えた場合には新潟県新井市、長野県須坂市、長野県長野市の企業に組み立てを外注している。

② Z 電機

Z 電機は飯山市中部の瑞穂地区に位置する中小規模の事業所である。従業員数12人で、うちパートタイムが10人を占めている。

2015年時点での主要な業務は松本市にあるF電機系列会社で製造されたプラスチック製自動車部品の検品であり、生産は行われていない。

1970年頃、飯山市出身の現経営者であるK氏が第一子の誕生を機に創業した。現経営者は長野電鉄タクシーの運転手に就いていたが、不規則な勤務時間により子供と過ごす機会が減少する懸念をもったため退職し、独立創業を決意した。市の誘致を受け将来的に経営規模を拡大し木島平工業団地への入居を計画していたため、近隣に居住していた電気店経営者と同時にタクシー会社を退職した同僚3人と共に上京した。

配電盤を製造するIZ電機国立工場に勤務し、技能習得を試みたが勤務先がオイルショックに伴う経済不況の影響を受け倒産した。K氏は転職し、東京での工場勤務を継続したが長男の小学校就学を機に飯山市へ戻り、現在の工場を設立した。

主に飯山市内に工場を保有するカメラメーカーCS社や須坂市のT社の下請け工場としてプラスチック成形部品を製造していたが、多くの受注先企業の生産拠点が中国に移転したことからT社との取引から撤退し、1999年頃からは検品業務に限り業務を行っている。

Ⅲ-4 企業誘致停滞期立地型

前述したように、1990年代以降の工場立地動向を要因として飯山市においては1990年代以降の工業団地への製造業者の新規入居が停滞している。そのような状況下で、工場撤退に伴う安価な用地転用から新規に入居する企業も僅かながらみられる。本節では新規入居の停滞が継続している2000年代に入居した企業事例から新規入居要因を明ら

かにする。

① プラスチックリサイクル業C社

C社飯山工場は長峰工業団地に位置している。直接部門50人、間接部門8人を雇用し、家庭用プラスチックごみを原料とするパレットの製造している。主に家庭用プラスチックごみは地方自治体との入札方式で決定し、2016年現在では飯山市、中野市といった近隣自治体から上田市、佐久市、松本市、飯田市、伊那市などの長野県全域にわたる地方自治体の家庭用プラスチックごみの回収を行っている。また、製造したパレットは中京圏、近畿圏をメインに出荷している。また、飯山工場では、回収したプラスチックごみの仕分け作業から製造まで一貫して行っており、リサイクルに適さないポリスチレンを出荷し、プラスチック燃料を製造する企業に処理代金を支払ったうえで処理を行っている。

C社飯山工場設立の経緯としては、従来運送業の経営を行っていた親会社の新規事業分野としてプラスチックリサイクル業を開始するにあたり、現在のC社工場で操業していたカネボウ飯山工場が撤退し、安価な空地が存在していたことが挙げられる。また、C社の飯山工場設立に関して、工業団地の空地率を下げる以降のあった市役所側との意見が一致し、近隣住民との調整や県知事の認可取得に関してC社と共に行った。2年間に及ぶ調整の後、2005年にC社飯山工場が設立された。

飯山市に置いて操業を行うメリットとしては、聞き取り調査によれば、安価な地代と税制上の優遇に加え、プラスチックごみ回収の入札制度の特性⁴⁾から、回収業者の数が少ない北信地域で操業することで入札競争を避けることが可能である点が挙げられる。

一方でデメリットとしては、冬季の積雪により、プラスチックごみを輸送するトラックが登り坂を通過できずC社飯山工場への到着が困難なことを回答していたが、これ以外のデメリットについては認識していない。

Ⅲ-5 小括

第三章からは、現在飯山市において操業している企業の立地要因としては地元住民による企業のほか、安価な地代と豊富な労働力を挙げていることが明らかとなった。また、飯山市内への立地要因として潜在的に市役所による誘致の存在や税制面での優遇など経済的側面が示唆できる。飯山市における誘致企業の嚆矢であるカネボウ飯山の進出要因についても、飯水教育会(1976)によれば「労働力不足とそれによる工賃の高騰」によるものである。さらに、飯山市史によれば1970年代中盤より進出が著しい電機産業についても、労働集約型の組み立て部門が卓越しており、既に労働力が不足していた須坂市などの工業集積地から飯山市への進出をやむなくされたことが要因として挙げられている。

しかしながらそれらの安価な地代と豊富な労働力といった農村地域への立地要因は1980年代後半より東南アジア諸国へ取って代われ、日本国内の農村地域への進出は高度経済成長期と比較して鈍化した。さらに農村地域における労働集約的部門の海外移転がなされたことから、分工場閉鎖、規模縮小、事業内容の転換を余儀なくされた。飯山市内に立地する企業も例外ではなく、自社製品の開発や高付加価値化を志向した事例としてはコンピュータメーカーM社の自社製品開発による下請け企業からの脱却や高級ブランド製品のOEM生産に特化し、高付加価値化を志向したカメラレンズメーカーCS社の事例、営業品目を機構部品に特化させることで技能集約部門へと転換したN電材の事例がみられる。また、スキー板メーカーS社の生産拠点の海外移転を行う傍らで情報収集・開発設計部門への転換した事例がみられた。一方で工場設備や経営規模が零細なため、製造部門から撤退し検品業務への転換を行ったZ電機の事例もみられることから、必ずしも積極的な事業内容転換のみではなかったことがいえる。

これらのことから、被誘致企業、住民創業型企業を問わず労働集約的かつ経営規模が中規模以上であった企業では自社製品開発や高付加価値化に

よる活路を見出した傾向にある。また、飯山市のスキー板製造では唯一事業を継続しているS社については製造部門の海外移転を行った上で、本社機能を継続させている。

Ⅳ おわりに

本稿では長野県飯山市における工業団地造成と工場誘致の過程と工業団地入居企業の変遷、2016年時点での入居企業の一部に行った聞き取り調査から、飯山市に置ける製造業の立地と操業を継続する要因と現在に至る変化を明らかにした。

第三章で前述したように、労働集約的部門を担っていた企業では自社製品の開発・製品の高付加価値化によって脱下請け企業化、技能集約部門への転換を行うことで事業の継続を図っていた。また、第二章で示したように飯山市内の工業団地入居企業のうち、1990年代以前から現在まで継続している企業が14社と、バブル景気崩壊に伴う撤退がみられない。これは地元創業企業が中心であり、経済状況の悪化に伴う大企業の生産拠点縮小の動向に左右されなかったためといえる。これらのことから、2016年時点において飯山市内で操業を継続している企業については1980年代後半の産業空洞化以後、安定した状況にあるといえる。

しかしながら2016年現在の農村地域において新たな企業誘致は困難を極めている。前述したように、飯山市の工業の特徴として住民による起業と、外部から労働力を求めた進出によって前者では安定性と後者では大人数の雇用を創出していることが述べられる。しかしながら現在の飯山市においては、1990年の約17000人に対し、2014年時点では約12000人と生産年齢人口の減少が顕著であり、外部からの企業進出の要因であった労働力の豊富さは年々失われつつある状況にある。飯山市では第5次総合計画において、2017年度までの目標として、工業団地への企業誘致と既存企業の拡張について3社の誘致を策定している。飯山市では北陸新幹線開業を契機に企業誘致推進⁵⁾のため、2016年度より商工観光課東京事務所を開設し、

企業誘致専門の囑託職員を雇用し営業活動を展開しているものの、生産年齢人口の減少が著しい飯山市に新たな大規模工場を誘致する姿勢は疑問視せざるを得ない。近年誘致された企業についても既存の工場跡地への入居であり、工業団地の空き区画の新規入居には至っていない。

一方で、新たな産業誘致政策としてICT企業の誘致を進めている。長野県の主導するIT企業誘致施策である「まちなか・おためしラボ」の一環⁶⁾で本町地区のぶらり広場に併設されたオフィス内にICT企業を誘致し、2016年時点で1社が入居しており、今後、飯山市では北陸新幹線建設時の鉄道・運輸機構事務所の無償譲渡を受け、コ

ワーキングスペースとインキュベーションオフィスの設置を計画している。本稿で明らかにしたように、従来の飯山市における外部から誘致を行った企業の立地要因は豊富な労働力や安価な地代といった地域の特性に関わらない消極的要因が主であった。ICT企業の誘致では、飯山市と近隣に存在する温泉やスキー場、トレッキングルートなどの観光資源が被誘致企業の立地要因となりえる。今後、飯山市の特性を生かした産業振興を考慮した際に、労働力と税制面での優遇に依存した従来の大規模工場の誘致と異なった、積極的に飯山市の特性を活用した産業振興策となることが期待される。

本研究の遂行にあたって、聞き取り調査をご快諾いただきました各企業担当者様をはじめ、飯山市商工観光課、飯山商工会議所の皆様に感謝の意を表したく、謝辞にかえさせていただきます。

[注]

- 1) 北信タイムズ1973年11月18日付による。
- 2) 飯山市提供資料による。
- 3) 小布施事業所はレンズ用ガラスの製造、七瀬事業所ではコーティング、中野事業所では機械加工ならびに組み立てを担当している。
- 4) 入札価格にごみの輸送費が含まれるため、自治体に最寄りの事業者が入札するケースが多い。
- 5) 2015年度以前の誘致活動では、商工観光課職員が月に2回程度、東京に出張し営業活動を行っていた。一般職員が営業活動を行うため、人事異動が実施されるごとに担当者が変わり長期の交渉や信頼関係の形成が困難であるという問題点が露呈していた。
- 6) 首都圏の20～45歳以内のIT企業事業者を対象に、県の指定した施設にオフィスを設置し本社・事業所の移転や設置を試験的に行う。オフィス利用料や短期間移転に伴う引越料、住居などを無償での提供を行う。

[文献]

- 飯水教育会（1976）：『飯水の地域社会』一般社団法人飯水教育会。
飯山市誌編纂専門委員会（1995）：『飯山市史歴史編 下』飯山市、飯山市誌編纂委員会。
赤羽孝之（1980）：長野県南佐久地方における電気機器工業の地域構造。地理学評論53, 493-510。
斎藤幸男（1968）：千曲川沿岸地域の工業形成。経済地理学年報14, 55-67。
末吉健治（1989）：最上地域における電機工業の展開。経済地理学年報35, 221-244
竹内淳彦・小田宏信編（2014）：『日本経済地理読本』東洋経済新報社。

